

令和元年度「事業評価・提案会」

都留市行政改革推進委員会からの答申を踏まえた改善策・今後の方向性について

事業名	① 地域おこし協力隊推進事業(企画課分)	担当部署	総務部 企画課 つる創生推進室
-----	----------------------	------	-----------------

市の取組への評価・課題	具体的な対応策・提案	コーディネーターによる意見のまとめ
<p>【評価○】 ・定住に向けた起業セミナーは、地域おこしの活動が終了した後も職探しのきっかけとなるので良いと思われる。</p>	<p>・「人」や「職」を繋ぐコーディネーターとして「まちづくり」を一つの職に成長させることで企画課の隊員であっても手に職を持つと思われる。また、コワーキングスペースなどを整備し、大学生と隊員をマッチングさせ、新たな事業を生み出すための機会を設けることも有効と考える。</p> <p>・募集時点でミスマッチが起きないように工夫として、面接前日にお試し居住に宿泊し、都留市を見ることを条件にするなど、都留市や一緒に働く人のコミュニケーションを図れる機会を設けてはどうか。また、待ちの姿勢ではなく、都留市を知っている市出身者や都留文大OBをスカウト、就職活動の選択肢の一つとして、協力隊の存在を知ってもらい、新卒で協力隊になった人には新人研修やOJTを充実させてはどうか。</p>	<p>・評価基準は隊員が定住することも大切だが、活動期間中に何を残したかが大切。</p> <p>・定着率が課題であれば、定着率の目標値を設定したらどうか。</p> <p>・定住に向けて家族に対するサポートが大切。</p> <p>・隊員の人件費は国の交付金を活用するのであれば、人を増やせば定着率も上がるのでは。</p> <p>・都留市を好きでいてくれれば、離れて行っても関係人口につながれば、都留市の宣伝をしてくれるのではないか。</p>
<p>【評価△】 ・隊員の定住という意味では、県平均を下回るが、定住しなかった隊員が何をしたのかも大切なので、一概には評価できない。</p>	<p>・事業の経験ある人の指導や県の隊員と県内の市町村の隊員のサポート体制を構築したらどうか。</p> <p>・弾力的勤務形態としてはどうか(例えば、副業や商店で働いたり、週3日で残りの時間を起業準備にあてるなど)。</p> <p>・転出してしまった隊員に対しても“ふるさと通信”みたいな都留市を知らせる手紙・メールを出し、関係を構築し続ける。また、定住しなかった、定住した気持ち・理由を調査する。</p> <p>・隊員の家族も気にかけて、「まちマーケット」のさらなる運用や各事業の紹介等、私生活を充実させるための情報提供をしてはどうか。</p>	<p>・実業の仕事でないと定着しないのでは。</p> <p>・任期中に隊員をやめてしまった理由を追跡調査などし、明確にしたほうが良いのでは。</p>
<p>【課題】 ・地域おこし協力隊の活動後の定住率の低さ。</p> <p>・企画課の地域おこし協力隊は、具体的な事業での業務ではないため、任期終了後は新たに事業を起こす必要がある。</p> <p>・1、2年で帰任している隊員もいるのは、当初の募集要項と実際の活動とのミスマッチが起きているのではないか。</p> <p>・どんな人材を求めて、何をどうしてほしいか具体的なゴールを決めたほうが良い。</p>		

第6次都留市長期総合計画前期基本計画行政評価シート

事業名	地域おこし協力隊推進事業（企画課分）			款項目	02-01-14	評価責任者	山口 哲央
担当部	総務部	担当課	企画課	担当	政策・つる創生推進室	記入者	小俣 昌寛
会計	一般会計	事業開始年度	平成25年度	法定根拠・法令等	地域おこし協力隊推進要綱（H21総行応第38号）		
事業実施方法	一部委託事業		←その他の場合の詳細				

1. 事業概要 (PLAN)

長期総合計画上の位置づけ	まちづくりの方向	I	産業・基盤分野 創ります！しごととくらしの充実したまち
	政策	1	豊かな産業のあるまちづくり
	施策	1	★生涯活躍のまち（CCRC）事業を中心とした企業誘致と雇用創出
対象者および対象物	※誰に対する事業か。また、何に対する事業か。 市民全体、まち全体		
事業内容 手段・手法 ※随時追加	※どのような活動をする事業か。どのようなサービスを提供する事業か。 東京圏に居住する若者等に、本市へ移住してもらい、様々な活動を通してまちづくりを進める		
めざす目的・成果	※対象がどのような状態になることを目指すか。 隊員の定住と、新たな産業の創出		

2. 実施結果 (DO)

単位：円		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算現額[A]	12,000,000円	16,000,000円	17,000,000円		
	決算額[B]	9,458,921円	11,378,896円	10,467,607円		
	執行率[B]/[A]	78.8%	71.1%	61.6%		
	事業費詳細 (主な経費を3～5つ)	報酬	1,641,700円	2,026,800円	1,852,100円	
		報酬費	3,494,574円	4,814,000円	4,150,000円	
		委託料	3,311,174円	3,533,914円	2,566,203円	
		負担金・補助金	625,300円	605,000円	1,620,000円	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
その他特定財源						
一般財源		9,458,921円	11,378,896円	10,467,607円		
財源合計[C](=[B])	9,458,921円	11,378,896円	10,467,607円			
人件費	一般職員	60人日 1,547,455円	60人日 1,554,904円	60人日 1,559,392円		
	対象外事業分	円	円	円		
	嘱託職員	0人日 円	0人日 円	0人日 円		
	対象外事業分	円	円	円		
	臨時職員	円	円	円		
	別担当職員	円	円	円		
	人件費合計[D]	1,547,455円	1,554,904円	1,559,392円		
総事業費[B]+[D]	11,006,376円	12,933,800円	12,026,999円			

■指標

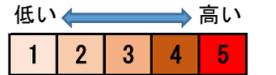
指標名	内容説明	単位	単位	H27	H28	H29	H30	R1
隊員の定住と起業の数	現状の隊員が任期終了後、定住や起業した数を目標準とする。それぞれ1カウント。	人	目標値		1.3	2.7	4.0	
			実績値	0.0	1.0	3.0	3.0	

3. 事業評価 (CHECK)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
必要性（市民ニーズに照らして市関与の必要）	5	4	4	
有効性（事業実施に伴い成果が出るか）	4	4	5	
効率性（コストを低減し無駄なく実施してるか）	4	4	4	
公平性（一部受益者のみでなく公益的か）	5	5	5	
達成度（目標が実現できているか）	4	5	4	
平均得点	4.4	4.4	4.4	

自己評価

担当者として、左の必要性～公平性までの項目ごとに5段階で評価をしてください。



■予算執行状況を踏まえ、現在の状況や問題点などについて、担当の所見を記入してください。

平成28年度	本市が隊員に課すミッションはあるものの、できる限り隊員の自主性を尊重し、活動を促進している一方、活動費として使える消耗品費その他の費用については隊員側から事業等の提案・発案がなければ消化できない形となってしまう。できる限り市としても活動を支援し、定住につなげられるような予算として支出等を考えていきたい。
平成29年度	ある隊員については、市が与えるミッションと自身の定住のための職種にかい離を感じており、活動費がなかなか消化できていない。必要な部分についてはできる限り市としても活動を支援し、定住につなげていきたい。
平成30年度	H30年度は4名が活動終了し、新たに2名が就任したが、2名ともそれぞれ与えられたミッション（空家対策、下谷プロジェクトへの入居者募集など）に対して熱心に取り組んでおり、それらの活動が本市への移住・定住につながっている。

4. 今後の方向性 (ACTION)

どの方向性にするのか○を1つ付けてください	平成30年度予算に向けて			令和元年度に向けて			令和2年度に向けて			令和3年度に向けて		
	コスト			コスト			コスト			コスト		
	削減	維持	増加	削減	維持	増加	削減	維持	増加	削減	維持	増加
成果の方向性	拡大		○		○			○				
	維持											
	縮小											
具体的な事業費名												

■上記の方向性にするための今後の手段手法を記入してください。

平成30年度予算に向けて	H29年度からは隊員を増加（生涯活躍のまち・つる）し、取組を強化している。事業全体の進捗とあわせて活動も行うため、H29年度以降は具体的な成果（特に移住・定住）が求められる年次に入ってくる。市内の様々な資源を繋ぐ・活用するというフロー構築のため、隊員を支援しながら成果を上げていきたいと考えている。
令和元年度予算に向けて	31年度は、単独型居住プロジェクトが開所するとともに、複合型プロジェクトの調整・検討、また、推進協会の活動も活発化する年である。このため、今まで以上に地域おこし協力隊には移住・定住に加え、生きがいにつながるプログラム実施の一翼を担ってもらう必要がある。このため、隊員のミッションを改めて熟考し、推進していきたい。
令和2年度予算に向けて	令和2年度は、前年度に開設した単独型居住プロジェクトの安定化、また、複合型プロジェクトが活発化するとともに、推進協会の活動が本格化する年である。推進協会の実質的な運営にも、地域おこし協力隊とも協力しながら、移住・定住に加えて生きがいにつながるプログラム実施の一翼を担ってもらう必要もある。

■事業評価・提案会を踏まえた事業の改善策及び今後の方向性

・課題として、企画課付けの地域おこし協力隊は、「移住・定住に向けた対応」や「まちづくり全般」をミッションとした日常業務を行っており、任期期間中は専門・具体的な産業や事業への従事ではないことから生計を立てる仕事に直結しておらず、任期終了後に新たに事業などを起こす必要があり、定住率が低い点が挙げられた。一方で、地域おこし協力隊という性質上、定住率も大事（本市31%、県平均47%）だが、それ以上に「任期中にどのような活動をして、何を残したのか」という事が重要であるとの意見もいただいた。

→今後、企画課で地域おこし協力隊を検討する際には、任期中の活動はもちろんの事、任期終了後の仕事を含め、定住できる環境を考慮した募集を行ってきたい。

・地域おこし協力隊は、1年毎、3年を上限に更新可能だが、1～2年で退任する隊員もおり、本人のイメージと実際の活動とのミスマッチが懸念されるとの意見や、途中で退任した隊員について、その理由の追跡調査なども含めて明確にしてはどうかとの意見をいただいた。

→今年度より、国でも事前に2泊3日以上で現地での滞在を体験できる「おためし地域おこし協力隊」という制度を導入し、活動に関するミスマッチの解消を図っていることから、本市での採用に当たっても当該制度を活用していきたい。なお、毎年、国からの「退任した隊員の現況調査」による追跡調査を行うとともに、任期中には隊員との定期的なヒアリングや相談の機会を設けているが、引き続き、隊員との連携を密に図っていきたい。また、隊員のみならず、ご家族の方にも本市の各種情報を提供することで、私生活の面での充実も図る。

【具体的内容】

・従来は、市が直接、公募により「隊員」を募集していたが、今後は、まちづくりを行っている市内の団体を「支援機関として募集」し、その支援機関の職員を地域おこし協力隊として委嘱する方法により、任期中は「移住・定住に向けた対応」や「まちづくり全般」をミッションとした日常業務を行っていただき、任期終了後も引き続き、当該団体で本市のまちづくりに携わっていただくとともに、市内に定住いただけるような手法の導入に取り組む。また、任期中の活動については、毎年、広報つるでその成果を発表しており、自身の振り返りとともに、市民への周知も進めている。

・ミスマッチを防止するためにも、地域おこし協力隊を希望される方には、国の「おためし地域おこし協力隊制度」の利用や、エコハウスでのお試し居住なども活用いただき、事前に本市の状況などを知り、体験いただくよう取り組む。また、隊員とは半期に一度面談を行い、仕事内容や定住に向けた取り組み状況のヒアリングを実施しており、その際に出た課題点などについては、できる限り対応等しているものの、定住の柱となる「仕事」に結び付く結果とならなければ定住は難しい状況である。

本市周辺に特化した各種イベントや習い事、サークル活動などを広く紹介する仕組みである「まちマーケット」（アプリ）などを活用して、広く情報提供を行い隊員のご家族を含め本市での充実した生活に繋げる。

事業名	② 債権回収特別対策事業	担当部署	市民部 税務課 収納対策室
-----	--------------	------	---------------

市の取組への評価・課題	具体的な対応策・提案	コーディネーターによる意見のまとめ
<p>【評価○】 ・税負担の公平性を保つためにも最優先で取り組むべき事業。</p> <p>・全国平均には満たないが、着実に徴収率を上げており、正しい方向へ向かっている。</p> <p>・専任を雇用して努力していることは評価できる。</p>	<p>①預貯金への差押さえの効果は高いが、都留市は少なく感じる。逆に不動産への差押さえは多いが、処分に時間がかかり非効率的。預貯金への差押えを強化するべきと思われる。</p> <p>②滞納件数を増やさないことが肝要。初期対応を手を抜かずに行い、初期滞納者の対応をきちんと行うべき。</p> <p>③全国でもトップクラスの徴収率を誇る自治体の手法を研究したり、レクを受ける、また、FPや宅建士等の様々な分野で相談に乗れる体制整備や租税教育の推進をしたらどうか。</p> <p>④クレジットカード納付、QRコード決済等の納付方法の多様化。また、毎回自動的に納税される「口座振替」が有効だと思われるため、「口座振替」の登録を促すため、有料ゴミ袋や市有施設の利用券などプレゼントキャンペーンを行ってはどうか。</p> <p>⑤債権回収アドバイザーから学んだノウハウをマニュアル化して、職員の技術の標準化に努めるべき。</p> <p>⑥市税の滞納額を市民に十分に周知してはどうか。また、税に関する相談に関する内容をまとめたパンフレットを作成し、周知したらどうか。</p>	<p>コーディネーターによる意見のまとめ</p> <p>1.差し押さえをするときは、不動産が多いが、預貯金が少ないので、預貯金の差し押さえに取り組んだほうが良いのでは。</p> <p>2.分母を増やさないため、新しい滞納者を増やさないように、しっかり対応していく。そうすれば、中長期滞納者への対応がしっかりできる。</p> <p>3.滞納者の初期対応策として、口座振替が有効。一定期間のキャンペーンなどを行い、ゴミ袋や施設を使える券など、行ってみてはどうか。</p> <p>4.クレジット、QRコードなどの納付方法の多様化が有効ではないか。</p> <p>5.職員の技術の平準化をしっかり行うよう、だれが行ってもすぐ対応できるようにマニュアル化しておく必要がある。</p> <p>6.罰則として納税していない人の実名を公表するなどいいのでは。</p>
<p>【評価△】 ・今後の改善に向けての具体的な取組が明らかになっていない。</p>		
<p>【課題】 ・徴収率のさらなる向上のため、 ▶短期延滞者数を減らし、対応の手間を省く ▶支払い能力の低い納税者に寄り添った対応 ▶悪質な滞納者への対応強化 をする必要がある。</p>		

第6次都留市長期総合計画前期基本計画行政評価シート

事業名	債権回収特別対策費		款項目	02-01-15	評価責任者	重森 雅貴	
担当部	市民部	担当課	税務課	担当	収納対策室	記入者	田中 裕二
会計	一般会計	事業開始年度		法定根拠・法令等	地方税法・都留市市税条例など		
事業実施方法	一部委託事業		←その他の場合の詳細				

1. 事業概要 (PLAN)

長期総合計画上の位置づけ	まちづくりの方向	VI	行財政分野 実行します！新しいステージへ			
	政策	1	健全な行政運営のまち			
	施策	3	情報化の推進			
対象者および対象物	※誰に対する事業か。また、何に対する事業か。					住民
事業内容 手段・手法 ※随時追加	※どのような活動をする事業か。どのようなサービスを提供する事業か。					債権回収業務に係る職員の技術向上
めざす目的・成果	※対象がどのような状態になることを目指すか。					税等負担の公平性の確保と財力強化

2. 実施結果 (DO)

単位：円		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
事業費	予算現額[A]	5,303,000円	6,945,000円	4,487,000円			
	決算額[B]	5,045,150円	5,810,212円	4,391,082円			
	執行率[B]/[A]	95.1%	83.7%	97.9%			
	事業費詳細 (主な経費を3~5つ)	短時間勤務職員人件費 4,492,446円、債権回収アド バイザー業務委託料540,000 円	短時間勤務職員人件費 5,265,244円、債権回収アド バイザー業務委託料540,000 円	短時間勤務職員人件費 3,811,618円、債権回収アド バイザー業務委託料540,000 円			
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他特定財源					
		一般財源	5,045,150円	5,810,212円	4,391,082円		
	財源合計[C](=[B])	5,045,150円	5,810,212円	4,391,082円			
人件費	一般職員	0人日	円	0人日	円	0人日	円
	対象外事業分		円		円		円
	嘱託職員	0人日	円	0人日	円	0人日	円
	対象外事業分		円		円		円
	臨時職員		円		円		円
	別担当職員		円		円		円
人件費合計[D]		円		円		円	
総事業費[B]+[D]		5,045,150円		5,810,212円		4,391,082円	

■指標

指標名	内容説明	単位	単位	H27	H28	H29	H30	R1
市税収納率	市税の収納率	%	目標値		90.2	91.9	93.5	
			実績値	88.6	89.7	90.6	95.4	

3. 事業評価 (CHECK)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
必要性 (市民ニーズに照らして市関与の必要)	5	5	5	
有効性 (事業実施に伴い成果が出るか)	5	4	5	
効率性 (コストを低減し無駄なく実施してるか)	2	3	3	
公平性 (一部受益者のみでなく公益的か)	5	5	5	
達成度 (目標が実現できているか)	4	4	5	
平均得点	4.2	4.2	4.6	

自己評価

担当者として、左の必要性～公平性までの項目ごとに5段階で評価をしてください。

低い ← → 高い

1 2 3 4 5

■ 予算執行状況を踏まえ、現在の状況や問題点などについて、担当の所見を記入してください。

平成28年度	人材育成は進んできているが、困難案件処理に時間を要するため進捗が鈍い。
平成29年度	高額・困難案件が多く、現在の職員数では、新規滞納者への着手が遅れる傾向にある。
平成30年度	課内職員の配置換えを行ったり、元国税徴収員及び事務補助臨時職員を増員したことにより、滞納整理を進めることができた。

4. 今後の方向性 (ACTION)

どの方向性にするのか○を1つ付けてください	平成30年度予算に向けて			令和元年度に向けて			令和2年度に向けて			令和3年度に向けて		
	コスト			コスト			コスト			コスト		
	削減	維持	増加	削減	維持	増加	削減	維持	増加	削減	維持	増加
成果の方向性	拡大											
	維持	○		○		○						
	縮小											
具体的な事業費名												

■ 上記の方向性にするための今後の手段手法を記入してください。

平成30年度予算に向けて	市税の収納率を上げるため、徴収職員の人員拡充を要望していく。
令和元年度予算に向けて	技術を習得した職員が、長期に配属されるよう要望していく。
令和2年度予算に向けて	徴収率は上がり県下平均(95.2%)を超えたが全国的には届いていない状況であるため、今後も重点的に滞納債権の徴収に取組み、悪質滞納者には滞納処分を速やかに実施していく。

■ 事業評価・提案会を踏まえた事業の改善策及び今後の方向性

○改善策

- 税の公平性、自主財源確保のための滞納整理の重点化
 - 悪質滞納者への速やかな滞納処分の実施
 - 滞納者数の削減、自主納付へ向けた早期催告
- 納税機会の拡大、納税利便性の向上
 - 口座振替の推進
 - 納付方法の多様化
- 滞納整理の適正化・効率化
 - 滞納整理方針の明確化
 - 専門職員による滞納整理の強化、納税相談体制整備
 - 租税教育及び広報の推進

○今後の方向性

改善策を踏まえた債権回収の強化により徴収率の向上につなげていきます。

【具体的内容】

- ・預金差押えは確実に実施しているところですが、今後はさらに滞納処分を速やかに実施するため、差押え効果の高い「預貯金、保険、給与」等への差押えを金融機関と連携強化するとともに、捜索・公売により滞納処分の厳正化に努め滞納の抑制を図ります。
- ・滞納者数の削減、自主納付へ向けて滞納期間が短い現滞納者などへの早期催告を行っています。今後は、他自治体において実績がある電話催告などの外部委託を進めていきます。
- ・現在、小中学生による税の作文や図画コンクールなどを行っており、今後も租税教育を推進します。
- ・納税者の「口座振替」を促進するため、有料ゴミ袋や市有施設の利用券などのプレゼントキャンペーンを行います。
- ・納期内納付に有用なものとして24時間利用可能なQRコード決済等インターネットを利用した納付方法など、納付方法の多様化の検討を行います。

元国税徴収員や債権回収アドバイザーの指導による滞納整理の強化により、徴収率向上が図られているところです。今後は、滞納者の減少に伴い困難案件等への重点化が必要となることから、弁護士等による指導など専門職への相談を通し、更なる滞納処分の強化を図ります。また、そのノウハウをマニュアル化して職員の技術向上・平準化を図ります。

- ・滞納による延滞金の発生等、納税に関する知識の周知を広報により実施します。また、併せて滞納額等の公表も行っていきます。

事業名	③ 一般介護予防事業	担当部署	福祉保健部 長寿介護課 高齢者支援室
-----	------------	------	--------------------

市の取組への評価・課題	具体的な対応策・提案	コーディネーターによる意見のまとめ
<p>【評価○】 ・社会保障費負担減のため、並びに市民の健康寿命延伸を図るため、極めて重要な取組。</p> <p>・少しずつ「いーばしょ」が増えているのは評価できる。</p> <p>・居場所づくり政策は、調査を行いしっかりとした根拠がある上で取り組んでいる事業。</p>	<p>・市民への周知向上が必要。CATV、防災無線、金融機関、病院等人の集まる場所へのポスター配布、各地域の回覧板に案内をつけるなど。特にHPが見つらいので、改善すべき。</p> <p>・現状の「いーばしょ」での活動は、主に屋内かと思われるが、屋外での活動も、行政案として示していいのではないか。</p> <p>・男性が何に興味を持つのか、「いーばしょ」に参加している男性にアンケートを取り、分析してみようか。その結果、役割分担や属性を持った繋がり、男性専用の「いーばしょ」を作ってもよいのでは。また、男性が参加しやすいように、まずは個人で行うアクティビティなどを作ると参加してみようと思ってくれる男性が増えるのではないか。</p> <p>・学生ボランティアの検討(SAT事業の健康科学大版)や民間デイサービス、自治会との連携、障害者の居場所、はつらつ鶴寿大学や公民館教室・公民館学級で活動されている方々、市役所OB、教師OBなどに積極的にアプローチしてはどうか。</p> <p>・リーダー候補を他の「いーばしょ」へ連れていく体験ツアーを実施し、「いーばしょ」づくりに繋げてはどうか。新たな場として、エコハウスなど、他の団体が行っているサロン活動と共催して実施できる機会を増やしたり、寺院が多いという都留の特色を生かし、人・場所・情報の提供も兼ねて都留仏教会に話をもち掛けてはどうか。</p> <p>・過疎集落では、開設や運営が難しいため、徒歩圏内にこだわらず、他地域からの参加を受け入れている「いーばしょ」に参加を促してはどうか。その際、足の悪い方、交通手段のない方への送迎サービスの検討。</p>	<p>コーディネーターによる意見のまとめ</p> <p>・既存のいーばしょにいる人に話を聞いて広めていったらどうか。</p> <p>・男性専用のいーばしょを増やしても良いのではどうか。</p> <p>・男性が一人でも入れるような新しいテーマでイベントを開設したらどうか。</p> <p>・男性も趣味が合うような人であればつながれる。</p> <p>・〇〇学校の卒業生など、属性を持ってつながりを持たせたらどうか。</p> <p>・どのように広めてくのか考えたときに、いーばしょが少ない地域を攻めたほうが良いのでは。すでに行っているところに出向き、リーダーを養成しては。</p> <p>・障害者の居場所は現状、作業所になっているところが多いと思われるので、そこをターゲットにしてはどうか。</p> <p>・お寺をハブとして、住職の繋がりをいかして、周知しては。</p> <p>・男性を参加させるためにしごとなど、役割分担を明確にしてはどうか。</p>
<p>【評価△】 ・拠点、参加人数とも増加しており一定の評価はできるが、まだ市民への周知が不足しているのではないか。</p>	<p>・学生ボランティアの検討(SAT事業の健康科学大版)や民間デイサービス、自治会との連携、障害者の居場所、はつらつ鶴寿大学や公民館教室・公民館学級で活動されている方々、市役所OB、教師OBなどに積極的にアプローチしてはどうか。</p> <p>・リーダー候補を他の「いーばしょ」へ連れていく体験ツアーを実施し、「いーばしょ」づくりに繋げてはどうか。新たな場として、エコハウスなど、他の団体が行っているサロン活動と共催して実施できる機会を増やしたり、寺院が多いという都留の特色を生かし、人・場所・情報の提供も兼ねて都留仏教会に話をもち掛けてはどうか。</p> <p>・過疎集落では、開設や運営が難しいため、徒歩圏内にこだわらず、他地域からの参加を受け入れている「いーばしょ」に参加を促してはどうか。その際、足の悪い方、交通手段のない方への送迎サービスの検討。</p>	<p>コーディネーターによる意見のまとめ</p> <p>・既存のいーばしょにいる人に話を聞いて広めていったらどうか。</p> <p>・男性専用のいーばしょを増やしても良いのではどうか。</p> <p>・男性が一人でも入れるような新しいテーマでイベントを開設したらどうか。</p> <p>・男性も趣味が合うような人であればつながれる。</p> <p>・〇〇学校の卒業生など、属性を持ってつながりを持たせたらどうか。</p> <p>・どのように広めてくのか考えたときに、いーばしょが少ない地域を攻めたほうが良いのでは。すでに行っているところに出向き、リーダーを養成しては。</p> <p>・障害者の居場所は現状、作業所になっているところが多いと思われるので、そこをターゲットにしてはどうか。</p> <p>・お寺をハブとして、住職の繋がりをいかして、周知しては。</p> <p>・男性を参加させるためにしごとなど、役割分担を明確にしてはどうか。</p>
<p>【課題】 ・「いーばしょ」未設置地区があること</p> <p>・男性の参加率が低いこと。</p> <p>・参加者の様子(身体的な問題の有無やうつなど)を把握する必要がある。</p> <p>・運営リーダーの確保。</p> <p>・市内各地区ごとの介護認定率を把握し、介護認定率の高い地区には特に注視して取り組む必要がある。</p>	<p>・市民への周知向上が必要。CATV、防災無線、金融機関、病院等人の集まる場所へのポスター配布、各地域の回覧板に案内をつけるなど。特にHPが見つらいので、改善すべき。</p> <p>・現状の「いーばしょ」での活動は、主に屋内かと思われるが、屋外での活動も、行政案として示していいのではないか。</p> <p>・男性が何に興味を持つのか、「いーばしょ」に参加している男性にアンケートを取り、分析してみようか。その結果、役割分担や属性を持った繋がり、男性専用の「いーばしょ」を作ってもよいのでは。また、男性が参加しやすいように、まずは個人で行うアクティビティなどを作ると参加してみようと思ってくれる男性が増えるのではないか。</p> <p>・学生ボランティアの検討(SAT事業の健康科学大版)や民間デイサービス、自治会との連携、障害者の居場所、はつらつ鶴寿大学や公民館教室・公民館学級で活動されている方々、市役所OB、教師OBなどに積極的にアプローチしてはどうか。</p> <p>・リーダー候補を他の「いーばしょ」へ連れていく体験ツアーを実施し、「いーばしょ」づくりに繋げてはどうか。新たな場として、エコハウスなど、他の団体が行っているサロン活動と共催して実施できる機会を増やしたり、寺院が多いという都留の特色を生かし、人・場所・情報の提供も兼ねて都留仏教会に話をもち掛けてはどうか。</p> <p>・過疎集落では、開設や運営が難しいため、徒歩圏内にこだわらず、他地域からの参加を受け入れている「いーばしょ」に参加を促してはどうか。その際、足の悪い方、交通手段のない方への送迎サービスの検討。</p>	<p>コーディネーターによる意見のまとめ</p> <p>・既存のいーばしょにいる人に話を聞いて広めていったらどうか。</p> <p>・男性専用のいーばしょを増やしても良いのではどうか。</p> <p>・男性が一人でも入れるような新しいテーマでイベントを開設したらどうか。</p> <p>・男性も趣味が合うような人であればつながれる。</p> <p>・〇〇学校の卒業生など、属性を持ってつながりを持たせたらどうか。</p> <p>・どのように広めてくのか考えたときに、いーばしょが少ない地域を攻めたほうが良いのでは。すでに行っているところに出向き、リーダーを養成しては。</p> <p>・障害者の居場所は現状、作業所になっているところが多いと思われるので、そこをターゲットにしてはどうか。</p> <p>・お寺をハブとして、住職の繋がりをいかして、周知しては。</p> <p>・男性を参加させるためにしごとなど、役割分担を明確にしてはどうか。</p>

第6次都留市長期総合計画前期基本計画行政評価シート

事業名	一般介護予防事業費			款項目	04-02-01	評価責任者	天野 奥津江
担当部	福祉保健部	担当課	長寿介護課	担当	高齢者支援室	記入者	相川 京子
会計	介護特会	事業開始年度	平成29年度	法定根拠・法令等	介護保険法		
事業実施方法	一部委託事業		←その他の場合の詳細				

1. 事業概要 (PLAN)

長期総合計画上の位置づけ	まちづくりの方向	Ⅱ	福祉・子育て・健康分野 育みます！優しさと元気のまち
	政策	2	一人ひとりがやりがいと生きがいの持てるまちづくり
	施策	2	高齢者福祉の充実と健康寿命の延伸
対象者および対象物	※誰に対しての事業か。また、何に対しての事業か。 65歳以上の高齢者		
事業内容 手段・手法 ※随時追加	※どのような活動をする事業か。どのようなサービスを提供する事業か。 「いーばしょ」・健康ポイント制度・介護予防教室等を通じて、自主的に運動や介護予防に取り組む高齢者を増加させる。		
めざす目的・成果	※対象がどのような状態になることを目指すか。 健康づくり・介護予防活動を通じて健康寿命を延伸する。		

2. 実施結果 (DO)

単位：円		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算現額[A]		19,693,000円	17,118,000円		
	決算額[B]		10,775,958円	10,787,380円		
	執行率[B]/[A]		54.7%	63.0%		
	事業費詳細 (主な経費を3~5つ)		・虚弱な高齢者対象の運動教室業務委託1,166,400円 ・居場所づくり事業補助金2,510,895円 ・健康ポイント事業ポイント付与負担金1,308,495円	・虚弱な高齢者対象の運動教室業務委託622,080円 ・居場所づくり事業補助金3,712,548円 ・健康ポイント事業ポイント付与負担金1,601,697円		
	財源内訳	国庫支出金		2,614,514円	2,633,545円	
		県支出金		1,307,257円	1,316,773円	
		地方債				
		その他特定財源		5,546,930円	4,414,201円	
		一般財源		1,307,257円	2,422,861円	
	財源合計[C](=[B])		10,775,958円	10,787,380円		
人件費	一般職員		50人日 1,295,753円	50人日 1,299,494円		
	対象外事業分		円	円		
	嘱託職員		0人日 円	0人日 円		
	対象外事業分		円	円		
	臨時職員		円	円		
	別担当職員		円	円		
人件費合計[D]		1,295,753円	1,299,494円			
総事業費[B]+[D]		12,071,711円	12,086,874円			

■目標

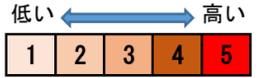
指標名	内容説明	単位	単位	H27	H28	H29	H30	R1
「いーばしょ」の開設数	「いーばしょ」として認定されている数	箇所	目標値		8.7	17.3	26.0	
			実績値	0.0	0.0	16.0	22.0	

3. 事業評価 (CHECK)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
必要性 (市民ニーズに照らして市関与の必要)		5	5	
有効性 (事業実施に伴い成果が出るか)		5	5	
効率性 (コストを低減し無駄なく実施してるか)		5	5	
公平性 (一部受益者のみでなく公益的か)		5	5	
達成度 (目標が実現できているか)	1	5	5	
平均得点	1.0	5.0	5.0	

自己評価

担当者として、左の必要性～公平性までの項目ごとに5段階で評価をしてください。



■予算執行状況を踏まえ、現在の状況や問題点などについて、担当の所見を記入してください。

平成28年度	
平成29年度	平成29年度より事業開始。「いーばしょ」において自主的に健康づくりに取り組む高齢者が増加しているが、全市展開には至っておらず、今後も積極的に居場所事業を推進していく必要がある。
平成30年度	教室型の介護予防教室では、高齢者が継続的に介護予防に資する活動を行うことは困難である。介護予防を継続して行える体制を整備するために、身近な場所として「いーばしょ」の開設を増やしていく。

4. 今後の方向性 (ACTION)

どの方向性にするのか○を1つ付けてください	平成30年度予算に向けて			令和元年度に向けて			令和2年度に向けて			令和3年度に向けて		
	コスト			コスト			コスト			コスト		
	削減	維持	増加	削減	維持	増加	削減	維持	増加	削減	維持	増加
成果の方向性	拡大	○			○			○				
	維持											
	縮小											
具体的な事業費名												

■上記の方向性にするための今後の手段手法を記入してください。

平成30年度予算に向けて	より多くの高齢者が自主的に健康づくりに取り組むことができるよう、居場所事業・健康ポイント事業への参加者の増加を図る。
令和元年度予算に向けて	市内全地域での「いーばしょ」の設置を推進し、積極的に健康づくりに取り組む高齢者が増加するように、各「いーばしょ」にあった支援を行う。また、「いーばしょ」ネットワークを図るために、リーダー連絡会を開催する。
令和2年度予算に向けて	より多くの高齢者が自主的に参加することができるよう、「いーばしょ」の開設をさらに推進するとともに、既存の「いーばしょ」を継続して行えるようリーダー育成等の支援を行う。

■事業評価・提案会を踏まえた事業の改善策及び今後の方向性

「いーばしょ」の新規開設や男性参加者を増やすために、各種媒体をフル活用して、周知活動を強化し、意識の向上を図っていく。各関係機関と連携して、リーダー発掘や育成に努めていくとともに、各地域で行われているサロン活動や自主活動などの実態把握に努め、「いーばしょ」の新設に繋げていく。また、男性の趣味や興味があるものを調査、分析して「いーばしょ」の活動内容に反映させる。以上のことを踏まえ、これからも、健康づくりや介護予防を通じて、自主的に運動や介護予防に取り組む高齢者を増加させ、健康寿命の延伸を積極的に推進していく。

【具体的内容】

- 市民への周知活動について
 - ポスターやビラを作成し、市立病院などの関係機関に掲示や配布を行う。
 - 各地域での回覧板を利用して周知する。
 - ふれあい講座などで情報提供を行う。
 - 市ホームページのリニューアルを早急に行い、随時、新着情報を更新していく。
 - 各「いーばしょ」の情報が掲載された冊子を作成する。
- 新規開設への取組について
 - 各関係団体（はつらつ鶴寿大学や公民館学級など）と連携し、リーダーを発掘していく。
 - リーダー養成に向けた手引きを作成する。
 - サロン活動や自主活動などの実態把握を行い、「いーばしょ」の主旨に沿った活動内容であれば認定し、認定証を交付する。
- 男性参加者への働きかけについて
 - 高齢者の男性に、趣味や興味があるものなどの聞き取り調査を行い、分析して、男性が参加しやすい活動内容に反映させる。
 - 自主活動などの実態把握を行い、男性専用の「いーばしょ」の新設や認定について、検討する。

事業名	④ 公営住宅施設管理事業	担当部署	産業建設部 建設課 建築住宅担当
-----	--------------	------	------------------

市の取組への評価・課題	具体的な対応策・提案	コーディネーターによる意見のまとめ
<p>【評価○】 ・公営住宅法に沿い住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で住宅を賃貸してきたことは評価できる。</p>	<p>・築年数の高い団地、条件不利地域に立地する団地、高層階には市内の大学生に安く住んでもらい、その分自治体活動等をしてもらう制度を創設することを提案します。</p> <p>・入居条件の軽減や企業の社宅、商用利用、居住専用とせずに「いーばしょ」等市民の憩いの場としてはどうか。また、多世代・多文化交流となるような世帯構成になるような入居の基準を設定するのはどうか。</p> <p>・子育て世代に特化した団地にしたらどうか。小さな子どもを持つ家庭は、近い年齢の子どもを持つ親同士、気軽に育児に関する情報が共有できたりすれば、子育て世代にとっては魅力的な団地になる。</p>	<p>コーディネーターによる意見のまとめ</p> <p>・間取りや、設備、壁紙を変えるなどのリノベーションをしてはどうか。</p> <p>・部屋が小さかったら、2戸を1戸にしたり、最上階を交流スペース、商店街の店舗を入れるなどしたらどうか。</p> <p>・入居条件を緩和したらどうか。</p> <p>・公営住宅は、人口増加の時代に多く建設されたものであり、現在は人口減少社会のため、公営住宅の役割は変わっているのではないか。</p> <p>・いーばしょの開催場所や、企業の社宅、大学生の住居にしてはどうか。</p>
<p>【評価△】 ・入居率の低下に伴い、設備の劣化等が起こり、安全な生活への懸念もある。「市民へ快適な居住環境を有する住宅を提供する」という従来の目的からすると評価が低位と言わざるを得ない。</p> <p>・古い時代の公営住宅がそのまま残っているので、新たな工夫の余地は多くある。</p>	<p>・立地の悪い居場所にはカーシェアリング（原動付き自転車など）やレンタサイクルの設備を整備してはどうか。</p> <p>・セキュリティの充実、安全な公園の整備など、住居の一部を共有スペースとするなど、ソフト面の付加価値の向上を図ってはどうか。また、入居者ができる住宅改修の範囲を広げ、主体的なリノベーションによる住みやすさを実現できる環境を整えてはどうか。</p> <p>・HPに部屋の内装の写真や動画を載せる。また、病院やスーパー、銀行までの距離や移動時間についてもHPに追記してはどうか。</p>	<p>・立地の悪い場所は、小さな子供を連れており、孤立化しかねず、虐待も起こってしまう可能性もあるため、安全な遊具のある公園を整備しても良いのでは。</p> <p>・高層階を大学生に貸出、安否確認や、地域活動を行い、またコワーキングスペースを整備すれば、様々な対流にもつながるのではないか。</p>
<p>【課題】 ・人口減少時代を迎え、公営住宅事業の目的・役割を見直す必要があるのでは。</p> <p>・自治会活動に参加する魅力がない。</p> <p>・高層階の住居の対応。</p> <p>・設備の老朽化やエレベーター、セキュリティなど設備の不足。</p> <p>・アパート内部の様子が間取りのみで分かりづらい。</p>		

第6次都留市長期総合計画前期基本計画行政評価シート

事業名	公営住宅施設管理費			款項目	07-05-01	評価責任者	清水 正彦
担当部	産業建設部	担当課	建設課	担当	建築住宅担当	記入者	関戸 章雄
会計	一般会計	事業開始年度		法定根拠・法令等	公営住宅法、都留市営住宅条例等		
事業実施方法	一部委託事業		←その他の場合の詳細				

1. 事業概要 (PLAN)

長期総合計画上の位置づけ	まちづくりの方向	I	産業・基盤分野 創ります！しごととくらしの充実したまち
	政策	2	快適で機能的なまちづくり
	施策	1	効率的・効果的なインフラの維持保全
対象者および対象物	※誰に対する事業か。また、何に対する事業か。 対象者：市営住宅入居者、市営住宅入居希望者 対象物：市営住宅		
事業内容 手段・手法 ※随時追加	※どのような活動をする事業か。どのようなサービスを提供する事業か。 市営住宅及び特定公共賃貸住宅の適正な管理 経年劣化・老朽化等にもなう修繕、入退去時におけるリフォーム、住宅設備の保守点検等		
めざす 目的・成果	※対象がどのような状態になることを目指すか。 市営住宅入居者の快適な生活		

2. 実施結果 (DO)

単位：円		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算現額[A]	50,839,000円	41,690,000円	42,402,040円		
	決算額[B]	50,064,689円	38,571,144円	40,651,605円		
	執行率[B]/[A]	98.5%	92.5%	95.9%		
	事業費詳細 (主な経費を3~5つ)	市営住宅修繕費	34,545,002円	29,286,929円	30,164,604円	
		市営住宅保守点検等業務委託	5,676,550円	6,166,579円	7,111,545円	
		特殊建築物定期調査業務委託	8,362,788円			
		市営住宅退去時室内清掃手数料		1,036,800円	1,586,888円	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
その他特定財源		50,064,689円	38,571,144円	40,651,605円		
一般財源						
財源合計[C](=[B])		50,064,689円	38,571,144円	40,651,605円		
人件費	一般職員	465人日 11,992,774円	465人日 12,050,504円	415人日 10,785,798円		
	対象外事業分		円	円		
	嘱託職員	0人日 円	0人日 円	0人日 円		
	対象外事業分		円	円		
	臨時職員		円	円		
	別担当職員		円	円		
人件費合計[D]		11,992,774円	12,050,504円	10,785,798円		
総事業費[B]+[D]		62,057,463円	50,621,648円	51,437,403円		

■指標

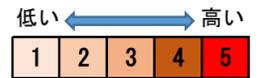
指標名	内容説明	単位	単位	H27	H28	H29	H30	R1
市営住宅入居率	市営住宅の年度末における入居率	%	目標値		97.1	98.0	99.0	
			実績値		96.1	92.8	91.9	89.8

3. 事業評価 (CHECK)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
必要性 (市民ニーズに照らして市関与の必要)	4	4	5	
有効性 (事業実施に伴い成果が出てるか)	3	3	3	
効率性 (コストを低減し無駄なく実施してるか)	4	4	5	
公平性 (一部受益者のみでなく公益的か)	4	4	5	
達成度 (目標が実現できているか)	1	1	1	
平均得点	3.2	3.2	3.8	

自己評価

担当者として、左の必要性～公平性までの項目ごとに5段階で評価をしてください。



■ 予算執行状況を踏まえ、現在の状況や問題点などについて、担当の所見を記入してください。

平成28年度	予算が縮小されるなか、長寿命化計画に基づいた市営住宅の修繕・改修によりライフ・サイクル・コストの縮減及び設備の劣化等により発生する恐れのある事故等の未然防止に対応する必要がある。前年度まで高い入居率であったが、今年度は大きく低下している。
平成29年度	予算が縮小されるなか、長寿命化計画に基づいた市営住宅の修繕・改修によりライフ・サイクル・コストの縮減を図るとともに設備の劣化等により発生する恐れのある事故等を未然に防止する必要がある。前年度の下半期から退去者が多く入り入居率が低いまま推移している状況である。
平成30年度	予算が縮小されるなか、長寿命化計画に基づいた市営住宅の修繕・改修によりライフ・サイクル・コストの縮減を図るとともに設備の劣化等により発生する恐れのある事故等を未然に防止する必要がある。空き部屋が多くなり入居率が低下している一方新規入居者が増えず、入居率が低いまま推移している状況である。

4. 今後の方向性 (ACTION)

どの方向性にするのか○を1つ付けてください	平成30年度予算に向けて			令和元年度に向けて			令和2年度に向けて			令和3年度に向けて		
	コスト			コスト			コスト			コスト		
	削減	維持	増加	削減	維持	増加	削減	維持	増加	削減	維持	増加
成果の方向性	拡大								○			
	維持	○			○							
	縮小											
具体的な事業費名							市営住宅等新婚・子育て世帯家賃助成金					

■ 上記の方向性にするための今後の手段手法を記入してください。

平成30年度予算に向けて	引き続き、長寿命化計画に基づいた適正な市営住宅の修繕・改修を行う。人口減少・少子高齢化等による社会のニーズを的確に把握するなかで、管理戸数の適正化・既存建築物のユニバーサルデザイン化・市営住宅の多目的使用等を総合的に検討し、需要に合った市営住宅の供給に努める。
令和元年度予算に向けて	引き続き、長寿命化計画に基づいた適正な市営住宅の修繕・改修を行う。人口減少・核家族化・少子高齢化などの社会情勢を考慮するなかで、市内全体における賃貸住宅の需要量を把握するとともに、家賃補助による民間賃貸住宅の活用を検討するなど市営住宅の管理戸数及び施設管理費の適正化に努める。
令和2年度予算に向けて	引き続き、長寿命化計画に基づいた適正な市営住宅の修繕・改修を行い、施設管理費の適正化に努める。市営住宅等に新規入居する新婚・子育て世帯に対する家賃助成により、入居率の向上を図るとともに、若年層の移住・定住を推進する。

■ 事業評価・提案会を踏まえた事業の改善策及び今後の方向性

入居率を向上させるための改善策として、以下2つのアプローチで検討する。

- 公営住宅法による用途内での改善策
 - 助成金等の活用、団地施設・立地情報等の充実、公営住宅入居基準等の緩和を行う。また、団地周辺環境整備・住戸内整備を検討する。
- 公営住宅法による用途外の改善策
 - 国、県の動向及びニーズ調査を行うとともに、他部署にかかわる事業になりうるため、庁内会議等を通し公営住宅法による用途外の活用を検討する。また、それら用途に合わせたリノベーションすることも検討する。これらの取組を行うことにより、入居率を向上させるとともに、入居者の快適な空間の整備を図る。

【具体的内容】

国、県の動向及びニーズ調査を行い、上記2つのアプローチから下記の内容について実施もしくは検討する。

- ソフト事業
 - 新婚・子育て世帯家賃助成を継続する。
 - ホームページに団地の外観、部屋の内装、公園などの写真を掲載する。
 - また、商業施設、駅までの距離や移動時間などを掲載する。
 - 入居条件の緩和を検討する。(連帯保証人の要件や税金完納条件)
 - 大学生、一般市民、民間事業者等への提供など公営住宅法による用途外の活用の検討。例) 高層階や空き部屋の多い団地に対して、大学生の入居を可能にし、自治会活動や安否確認などを行ってもらうなど。
 - 空き部屋の一般市民への提供を検討する。(いーばしょ、コワーキングスペースなど)
- ハード事業
 - 老朽化が著しい場合、必要に応じて、間取り、設備、内装などを新しくし、快適な居住環境を提供する。
 - ニーズ又は市政に沿ったリノベーションを検討する。(高齢者向けのワンルーム化や子育て世帯向けの間取り計画、子供が安心して遊べる公園等の整備等)

3 その他

- 空き部屋の多い団地を、民間事業者での活用もしくは売却を検討する。
- 立地条件が悪い団地の、カーシェアリングやデマンドタクシーの利用について検討する。

事業名	⑤ 学生アシスタント・ティーチャー事業	担当部署	教育委員会 学校教育課 学校教育担当
-----	---------------------	------	--------------------

市の取組への評価・課題	具体的な対応策・提案	コーディネーターによる意見のまとめ
<p>【評価○】 ・大学生が多くいる都留市ならではの特徴を生かした取組であり、大変恵まれた制度。</p> <p>・「教育首都都留」にふさわしい独創的事業であり、コンセプトは素晴らしい。</p>	<p>・インクルーシブ教育、アウトドアエデュケーション、少人数制、アクティブラーニングなど学生が主体的に活動できるように自由度を持たせたら、意識向上につながるのではないかと。</p> <p>・全国的に稀な素晴らしい取組であることをマスコミなどを通じて全国に向けて発信し、学生にステータスを感じてもらったらどうか。</p> <p>・SAT経験者に事前に体験談を聞く機会を作り、学んだこと、自分に活かした話など、伝えてもらうことにより、「義務」ではなく「自分のため」の時間になる意識につながるのでは。</p> <p>・学生の希望数にばらつきがみられるので、学校の魅力・特色をアピールする機会を作ってはどうか。また、その結果が、大学生に地域の魅力が伝わり、その後の定住にもつながる可能性もある。</p> <p>・事業に参加する大学生にアンケート調査を行い、その学校を希望する理由を聞き、改善等したらどうか。特に、遠方の学校に参加した大学生の意見は、解決策になるのではないかと。</p> <p>・遠方の小学校の場合は、2人組や3人組という応募を可能にすることで、希望者を増やせないかと。</p>	<p>コーディネーターによる意見のまとめ</p> <p>・遠方の学校の希望者が少ないが、学校の教育や活動などの魅力を伝えるなど、アピールポイントを伝えたらどうか。</p> <p>・学生の意欲向上のため、モチベーション設計が大切。</p> <p>・アクティブラーニングを行うことは学生にとってもメリットがある。</p> <p>・教育実習に行くと、子供一人ひとりを見るのは難しいが、SATであれば見ることができる。</p> <p>・SATは都留市独自の事業であり誇れる事業のため、SATに参加した学生向けにインセンティブを付与するなど、労を賑わってはどうか。</p> <p>・1、2年は学童、3、4年は学校であるため、切り分けしないで柔軟な対応をしてはどうか。また、ターゲットを障害者など幅広にもってはどうか。</p> <p>・マスコミなどアピールし、学生のステータスにつながるようにはどうか。</p>
<p>【評価△】</p>		
<p>【課題】 ・今後、少子化が進み、小中学校の統廃合の可能性が出てくることから、SATの内容に限らない取組を連携して取り組んでいく必要がある。</p> <p>・学生の負担を軽減する配慮、意識を高める取組が必要である。</p> <p>・AタイプとCタイプの希望数が少ない点。</p> <p>・SAT事業を実施したことで、小中学校の学力向上にどのような効果が見られたか計測する必要がある。</p>		

第6次都留市長期総合計画前期基本計画行政評価シート

事業名	学生アシスタント・ティーチャー事業		款項目	09-01-03		評価責任者	清水 敬	
担当部	教育委員会	担当課	学校教育課	担当	学校教育担当	記入者	小澤 初美	
会計	一般会計	事業開始年度		法定根拠・法令等	学生アシスタント・ティーチャー配置事業実施要項			
事業実施方法	直接実施事業		←その他の場合の詳細					

1. 事業概要 (PLAN)

長期総合計画上の位置づけ	まちづくりの方向	Ⅲ	教育分野 輝かせます！学びあふれるつるのまち
	政策	2	生きる力を育む学校教育のまちづくり
	施策	1	★魅力ある教育環境の整備
対象者および対象物	※誰に対しての事業か。また、何に対しての事業か。 対象者：市内小中学校児童・生徒		
事業内容 手段・手法 ※随時追加	※どのような活動をする事業か。どのようなサービスを提供する事業か。 ・小中学校の放課後における小グループでの学習支援を中心とする活動（Aタイプ）・小中学校において、学力不振、不登校傾向、多動、障害等による困難をもつ子どもを対象に、個別的な支援や当該児童生徒のいる学級での補助的な活動（Bタイプ）		
めざす目的・成果	※対象がどのような状態になることを目指すか。 都留文科大学の教員志望の学生を「学生アシスタント・ティーチャー」として市内小中学校に配置し、子ども中心のきめ細かな指導を一層充実させるとともに、大学における教師教育の深化・発展を図る。		

2. 実施結果 (DO)

単位：円		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算現額[A]	5,610,000円	2,035,890円	2,123,128円		
	決算額[B]	1,970,593円	1,902,181円	1,996,192円		
	執行率[B]/[A]	35.1%	93.4%	94.0%		
	事業費詳細 (主な経費を3～5つ)	学生の各担当学校への旅費(電車賃)及びタクシー使用料 1,933,660円	学生アシスタント・ティーチャー事業旅費857,480円 学生アシスタント・ティーチャー タクシー使用料 948,000円	学生アシスタント・ティーチャー事業旅費600,560円 学生アシスタント・ティーチャー タクシー使用料 1,295,430円		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他特定財源		56,000円	78,000円	
		一般財源	1,970,593円	1,846,181円	1,918,192円	
	財源合計[C](=[B])	1,970,593円	1,902,181円	1,996,192円		
人件費	一般職員	32人日 825,309円	32人日 829,282円	32人日 831,676円		
	対象外事業分		円	円		
	嘱託職員	0人日	円	0人日 円		
	対象外事業分		円	円		
	臨時職員		円	円		
	別担当職員		円	円		
人件費合計[D]	825,309円	829,282円	831,676円			
総事業費[B]+[D]	2,795,902円	2,731,463円	2,827,868円			

■指標

指標名	内容説明	単位	単位	H27	H28	H29	H30	R1
配置者満足率	学生アシスタント・ティーチャー配置数	人	目標値		278.7	314.3	350.0	
			実績値	243.0	545.0	361.0	328.0	

3. 事業評価 (CHECK)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
必要性 (市民ニーズに照らして市関与の必要)	5	5	5	
有効性 (事業実施に伴い成果が出てるか)	5	5	5	
効率性 (コストを低減し無駄なく実施してるか)	5	5	5	
公平性 (一部受益者のみでなく公益的か)	2	2	2	
達成度 (目標が実現できているか)	5	5	4	
平均得点	4.4	4.4	4.2	

自己評価

担当者として、左の必要性～公平性までの項目ごとに5段階で評価をしてください。

低い ← → 高い

1	2	3	4	5
---	---	---	---	---

■予算執行状況を踏まえ、現在の状況や問題点などについて、担当の所見を記入してください。

平成28年度	SAT事業は毎年学校要望人数と大学での参加者に差がある。そのため、大学において人数差を埋めるよう、学生への呼びかけが必要である。
平成29年度	SAT支援員を配置することで、参加する学生の指導体制が充実した。ただし、SAT参加者の減少や、学校要望人数と大学での参加者に差があるなど、大学において人数差を埋めるよう、学生への呼びかけが一層である。
平成30年度	今年度から都留文科大学の学校教育学科新設により、学生のSAT事業への参加が必修となった。それに伴い、小中学校において、参加希望者にバラつきが生じたり、交通費等の費用面の確保が難しくなる。

4. 今後の方向性 (ACTION)

どの方向性にするのか○を1つ付けてください	平成30年度予算に向けて			令和元年度に向けて			令和2年度に向けて			令和3年度に向けて		
	削減	維持	増加	削減	維持	増加	削減	維持	増加	削減	維持	増加
成果の方向性	拡大								○			
	維持	○			○							
	縮小											
具体的な事業費名							SAT活動の交通費等					

■上記の方向性にするための今後の手段手法を記入してください。

平成30年度予算に向けて	平成25年度より、都留文科大学の課程に「教職実践演習」科目が新設・必修化されたことで派遣数の増加が図られ、これまで以上に子どもたちに「きめ細かな教育」が実践できるものと期待しているが、大学におけるSAT活動への普及が一層求められる。ひいては、学生における「教育現場」への興味・関心や教職免許取得に対する意識の低下も考慮できるため、「教育現場」に対する意識向上を今後の講義や取り組みで図っていく必要がある。
令和元年度予算に向けて	参加する学生の人数減少がみられるため、大学におけるSAT活動への普及が一層求められる。ひいては、学生における「教育現場」への興味・関心や教職免許取得に対する意識の低下も考慮できるため、「教育現場」に対する意識向上を今後の講義や取り組みで図っていく必要がある。
令和2年度予算に向けて	学生のSAT事業が必須となったことで参加人数が増加し経費も増加が見込まれるが、教育現場でのきめ細かな指導を充実させるとともに、教員志望の学生が教育現場を経験することで教員に必要な資質能力に関する自信等に繋げる。

■事業評価・提案会を踏まえた事業の改善策及び今後の方向性

①学生のバラツキについて 現在SAT事業は、学校の受入数と大学の学生派遣数が一致していない。小学校については、受入数を増加している傾向があり、反対に中学校については受入数より下回っている現状である。今後、その差を埋めておくために適切な学生派遣をしていく。
②学生の意識向上について SAT事業の質の向上のための取組として、学校及び学生間の連携を図る必要がある。SAT事業の質の向上のためには学生の意識向上が最優先であり同じ立場である学生同士が情報を共有し多方面からの視点を育み指摘し合うことで、教員が全て指摘しなければならないような負担が減ると考えるので学生の複数体制についても前向きに検討する。 【具体的内容】 ①SAT事業の派遣校のバラツキという問題は、通勤する手段についてが一因である。学生は限られた時間の中で移動する必要があるためスムーズな移動方法を展開していかなければならない。電車だけではなくタクシーの数を拡充することで、学生が時間や手段を気にすることなく学校に行ける体制づくりをしていく。 ②2人組若しくは3人組という複数体制はお互いの意見を共有・学習できSAT全体の質の向上につながると思われる。また、学生間で情報を共有することは教員の負担軽減にもつながるため、大学に複数体制の確保を提案していきたい。ただし学生と学校の担当教諭の打ち合わせ時間を確保することも学生のモチベーションの向上につながるためある程度の打ち合わせ時間の確保については引き続き検討する。また、アクティブラーニングは、新学習指導要領でも取り上げられている授業形態である。都留市の小中学校については公立の小中学校のため、学校によって学ぶ内容が異なることは望ましくはないが、道徳や総合、小学校の英語の授業でアクティブラーニングといった新しい授業形態を取り入れることを検討する。国際教育学科の学生が実際にアクティブラーニングを取り入れた英語の授業を実施することで、学生の英語力や意識の向上につながることはもちろん、児童・生徒の英語理解への手助けとなる。